

令和 4 年 6 月 21 日現在

機関番号：32633

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2019

課題番号：15H05072

研究課題名(和文) 看護実践における革新的看護技術の普及戦略モデルの構築と評価

研究課題名(英文) Establishment and evaluation of a strategy model for the diffusion of innovative nursing techniques in nursing practice

研究代表者

桑本 暢子(大久保暢子)(KUWAMOTO, Nobuko)

聖路加国際大学・大学院看護学研究科・教授

研究者番号：20327977

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、根拠に基づく新たな看護技術を「革新的看護技術」と称し、普及に成功した革新的看護技術の事例分析を行い、イノベーションプログラムマネジメント方法論を基盤に革新的看護技術が臨床現場に普及するための「普及戦略モデルの構築と評価を行った。研究は看護技術の普及に関する国内外の文献検討、イノベーションに対する概念分析を行い、革新的看護技術の普及に関する概念図を作成した。さらに国内の医療施設を対象にインタビュー調査を行い、調査結果をもとに概念図を精練し普及戦略モデルを作成した。その後、組織要因に重点を置いて再分析を行い、加えて有識者会議を重ねて行い、モデルの精練を来ない、普及戦略モデルが完成した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

これまで看護学の普及研究は、看護技術の普及に対する影響要因の分析に留まっていた。本研究では、革新的看護技術を臨床現場に普及させるための普及戦略モデルを構築する研究であり、新規性に富む研究である。さらに本研究結果をもとに経営戦略分野で使用されている普及理論や普及学を利用して、看護学分野における普及戦略のモデル構築を行う、今までにない独創的な研究である。本研究結果により、多数の革新的看護技術の普及を促進でき、本研究結果の意義は大きい。加えて、革新的看護技術の臨床現場への普及が促進されることで、臨床看護の質の向上に寄与し、引いては国民の健康への貢献、それに伴う看護学の地位向上に繋がるものと考えられる。

研究成果の概要(英文)：This study called new evidence-based nursing skills "innovative nursing skills," analyzed case studies of innovative nursing skills that have been successfully diffused, and developed and evaluated a "diffusion strategy model" for the diffusion of innovative nursing skills to clinical settings based on the innovation program management methodology. The study reviewed domestic and international literature on the diffusion of innovative nursing skills, conducted a conceptual analysis of innovation, and created a conceptual diagram for the diffusion of innovative nursing skills. Furthermore, an interview survey was conducted with medical facilities in Japan, and based on the survey results, the conceptual diagram was refined and a dissemination strategy model was developed. Subsequently, the model was reanalyzed with an emphasis on organizational factors, and a series of expert meetings were held to refine the model and complete the dissemination strategy model.

研究分野：看護学

キーワード：看護技術 革新的 普及 イノベーション evidenced based エビデンス 根拠

## 1. 研究開始当初の背景

日本国内では、1990年後半から根拠に基づく医療(Evidenced Based Medicine:EBM)の重要性が指摘されるようになり(日本医療機能評価機構,2012)、看護学分野においてもEvidenced based Nursing:EBNを唱え(McClarey M,1997)、エビデンスを目指して効果研究が盛んに行われるようになった。申請者が脳神経看護分野で長年研究してきた「背面開放座位」の看護技術もその一つであり、エビデンス蓄積のための研究を数多く行ってきた。「背面開放座位」とは、両足底を床に接地し、背中をもたれさせないでベッドの端に座る姿勢のことを指し、自力で座ることができない患者には保持具を使用することで、簡単に提供できる看護技術である。この背面開放座位は健常者を対象とした生理学的基礎研究、脳卒中患者を対象とした臨床研究があり、両研究から背面開放座位の有効性が証明されている。生理学的基礎研究では、背面開放座位が体内に刺激を与えるか否かを比較検討するために自律神経活動の観点から検討した結果、背面開放座位は仰臥位やギャッチアップした座位よりも交感神経活動の賦活化、副交感神経活動の低下を認め、体内に刺激を与えることが明らかとなった(大久保・菱沼,1998)。さらに両足底を床に接地していること(大久保・菱沼,2002)、頸部を自力保持していること(Okubo and Hishinuma,2005)、背面が開放されていること(大久保ら,2009)が、背面開放座位の交感神経活動を賦活化させる要素であることが分かった。脳卒中患者を対象とした研究でも背面開放座位は、交感神経活動の賦活化、副交感神経活動の低下を認め(長谷川・大久保,2008)、遷延性意識障害患者の脳波では背面開放座位導入後に波、波の出現(大久保,2006)、遷延性意識障害度スケールの改善が認められた(大久保ら,2001)。これらの研究蓄積を基盤とし「慢性期脳血管障害患者の寝たきりを防ぐ背面開放座位ケアプログラムの開発」(文部科研若手研究C平成19-22年度)では、だれもが等しく、簡便に安全に患者に提供できるための判断基準、手順の統一、座位前・中・後の観察点を示した背面開放座位ケアプログラムの開発と冊子・改良版保持具を作成し(特願2009-171583)、介入研究を行った。介入研究の結果、日常生活行動の獲得率の向上、車椅子乗車までの日数の短縮が検証された(大久保,2010,Okubo,2012)。背面開放座位の効果検証は進み、エビデンス蓄積とともに、簡便で安全で誰もが等しく提供できるためのプログラム・保持具・冊子開発は進んだものの、背面開放座位の研究協力施設での定着率は低く、導入から1年を過ぎた頃には何らかの理由で中断されている現状が多かった。効果検証の次段階の研究として「文部科研基盤研究C,平成23-26年度:背面開放座位の定着を促すための看護師支援ツールの開発と評価の研究」を獲得し、定着を阻む要因の分析と定着を促す看護師支援ツールを作成したが、定着を阻む要因分析で挙げた「看護師の本プログラムに関する知識の補助や情報源不足、冊子や新保持具の取り寄せや質問に対する対応の欠如」は、看護師支援ツールの作成で解決できたものの、それ以外の要因である「プログラムを推進する複数リーダー、効果を実践者に伝えることができる研究者と実践者との情報ネットワーク、継続的な組織内教育体制の不足」が大きな課題として残った(佐々木・大久保2013)。

上記のように、エビデンスのある新しい看護技術(革新的看護技術)が臨床現場に定着せず、普及を課題にしている状況は多いと推測し、三上ら(2003)もそれを指摘している。さらに上泉・角濱ら(2004)は、看護技術の普及に影響する要因抽出の研究で、A.研究成果を実践に活用するための教育の実施、B.システム環境の整備、C.ガイドラインの定期的修正、D.組織文化の検討と変革、E.組織を変えるための管理者教育などを普及の課題として取り上げ、申請者の「背面開放座位」研究で挙げている定着を阻む要因と合致する点がある。

以上、エビデンス蓄積が進んだ看護技術の共通課題は、次段階として、臨床現場への普及であり、等しく国民の健康に寄与できるよう、日本の幅広い医療施設への普及が重要であると考える。

従って本研究は、根拠に基づく新たな看護技術を「革新的看護技術」と称し、普及に成功した、革新的看護技術の事例分析を行い、イノベーションプログラムマネジメント方法論を基盤に革新的看護技術が臨床現場に普及するための「普及戦略モデルの構築と評価」を目的とした。

## 2. 研究の目的

根拠に基づく新たな看護技術を「革新的看護技術」と称し、普及に成功した革新的看護技術の事例分析を行い、普及理論とイノベーションプログラムマネジメント方法論を基盤に革新的看護技術が臨床現場に普及するための、普及戦略モデルの構築と評価を目的とした。

## 3. 研究の方法

革新的看護技術の普及に対する影響要因を文献検討し、共通要因の明確化(研究1)。加えて、普及関連の概念を統一すること、普及とみなす看護アウトカムを明確化するために概念分析を行った(研究2)。次に、普及成功例の革新的看護技術のインタビュー調査と内容分析を行い、普及要素の関連図を作成した(研究3)。さらに革新的看護技術の普及困難例に焦点を当てインタビ

ユー調査し、内容分析にて普及と困難の要素を抽出し、普及戦略モデルを作成した（研究4）

#### 4. 研究結果

##### (1) 研究1：革新的看護技術の普及に対する影響要因を文献検討し、共通要因の明確化

【目的】根拠に基づく新たな看護技術(革新的看護技術)は存在するものの、その技術が臨床現場に導入され定着に至るケースは少ない。革新的看護技術の普及に対する影響要因を明らかにするために国内外の文献を検討した。

【方法】1. 対象：国内文献は医学中央雑誌(医中誌 Web ver.5,2011~2015年)および最新看護索引を用い、「普及」「イノベーション」「革新」「看護技術」をキーワードに原著論文に絞って検索した。国外文献はPubMed(1960年~2015年)を用い、「Diffusion」「Innovation」「Nursing」をキーワードにoriginal articleで検索した。2. 分析方法：精読し、普及促進要因、阻害要因を文献より抽出しコード化した。抽出されたコードを類似性のあるものでまとめ、まとまりが何を意味するかを解釈し、コードからサブカテゴリ、カテゴリ化を行った。

【倫理的配慮】文献抽出時に偏りがないよう検索ソフトを活用しキーワードでの自動検索とした。データのカテゴリ化は複数の研究者で検討し、文献出典の明示化に配慮した。

【結果】電子データベース検索の結果、国内文献は26件、国外文献は31件の論文が抽出された。重複した文献を除き、さらにアブストラクトスクリーニングから技術を対象としていない論文を除外した結果、国内文献は24件、国外文献は27件が対象となった。

287コードが抽出され、【個人】【組織】【コミュニケーション】【普及内容そのもの】【社会システム】の5つの革新的看護技術の影響要因として分類できた。5分類は、<学歴><イノベーションに関連する知識の程度><パーソナリティ><イノベーションに対する意欲>のサブカテゴリ等から【個人】、<組織文化と病棟の風土><継続教育><上司や同僚の姿勢><中心的役割の存在>等のサブカテゴリから【組織】が挙げられた。【組織】のコード数が他よりも多かった。<情報共有・意見交換><マスメディアの活用><振り返り>のサブカテゴリから【コミュニケーション】、<使いやすさ><応用しやすさ><コスト><有効性の実感><科学的根拠の蓄積><イノベーションに対するニーズ><普及させやすくするための工夫>から【普及内容そのもの】、<入院期間の短さ><診療報酬の有無><業務量><交替勤務>から【社会システム】が挙げられた。

##### (2) 研究2：普及とみなす看護アウトカムを明確化するために概念分析

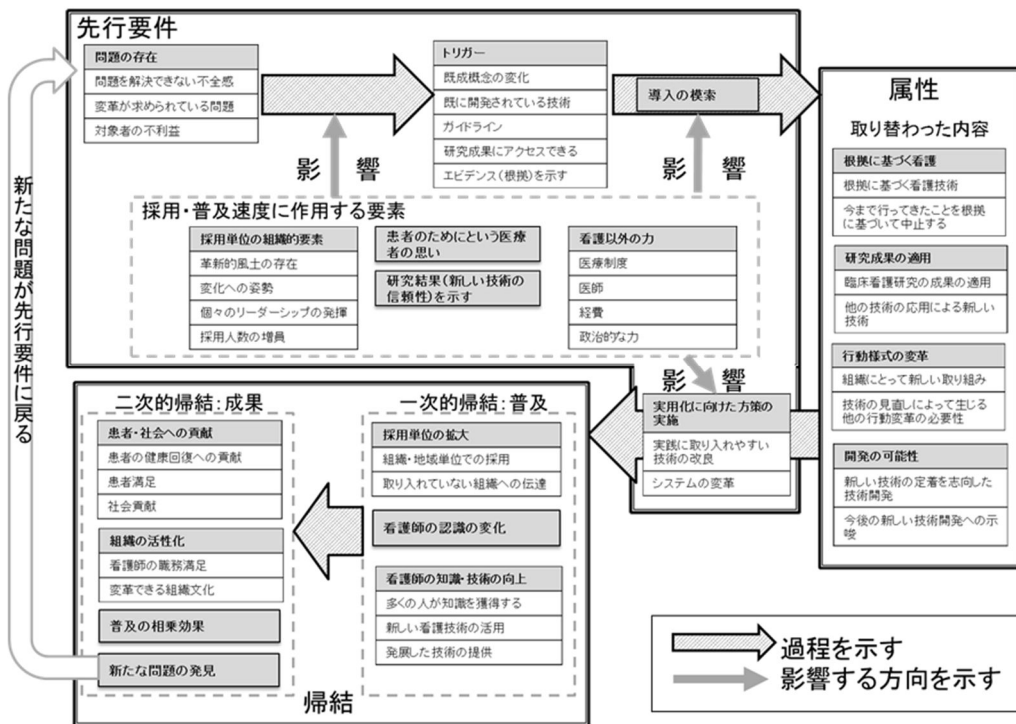
【目的】、根拠のある新しい看護技術の普及戦略モデルを構築するために、現在の日本の看護における「イノベーション」の概念を明らかにした。

【方法】Rodgers(2000)の概念分析の手法を用いた。本分析法は、時代やその場の状況、特定の学問や文化、集団によって概念は変化していくものであるとする哲学的基盤に基づいており、概念の実際の使われ方から概念を明らかにし、更なる概念開発への示唆を得ることを強調している。この手法は、既存の文献の文脈から、概念の属性、概念の前後に起こる現象、その過程に関連する現象から、概念がどのような意味合いで活用されているのかを分析する。

検索ツールはWeb版医学中央雑誌を使用し、検索年度は限定せずに、「イノベーション」and「看護」and「原著論文」で文献検索を行った。結果、平成28年9月1日時点で23件検索された。このうち重複しているものや短い報告を除いた15件を分析対象とした。

分析方法は以下のとおりである(Rodgers 2000)。1)対象文献を読み、文献リストを作成する。2)以下のデータを内容が把握できる範囲で前後の文章ごと抽出する。「属性」：イノベーションとして現れている事象とその内容、特徴、「先行要件」：属性が現れる前に何が起きているのか、「帰結」：イノベーションに引き続き起こったことは何か。3)得られたデータを文脈を踏まえて短い文章にまとめる。4)抽出した内容の共通性と特異性に配慮しながら分類し、カテゴリに分類する。5)カテゴリをさらに分類し、特徴を示す命名をする。以上の過程において、その都度文献に戻り、内容の確認を行った。主に2名の研究者で分析し、概念分析の手法に長けた研究メンバーが確認を行った。概念図の描画の際には、研究者全体での検討を行い、偏見や偏りがないよう最大限留意し分析することで、結果の妥当性を確保した。

【結果】「イノベーション」「看護」を含む和文献15件を分析した。その結果、日本の看護におけるイノベーションの先行要件は、問題の存在に気づき、解決するために新しい技術を採用する過程であり、その過程に作用する要因があった。属性は既存の看護技術や行動様式にとり替わる根拠に基づく技術の内容であり、その技術が組織に取り入れられることが一次的帰結、取り入れた技術の施行による成果が二次的帰結であった。看護におけるイノベーションは、先行要件から帰結まで、新しい看護技術の普及過程を示すものであり、普及に影響する要因を含むものであった(図：概念分析の図参照)。



**(3) 研究3：普及成功例の革新的看護技術のインタビュー調査と内容分析**

**研究3 - 【目的】**我が国では Evidence based Nursing (EBN) の重要性が認識され始めて以来、臨床現場では背面開放座位などのエビデンスの高い看護技術の導入が推奨されている。しかし、それらの看護技術が多くの臨床現場に導入されつつも定着するまでには至らず、定着にはどのような要因が影響するのかも明らかにはなっていない。大久保らの研究グループは、文献検討により日本の看護におけるイノベーションの概念を明らかにし（沼田ら，2018）、その後、エビデンスの高い看護技術を臨床現場に普及させるための要因の明確化と普及のための方略を構築するため、研究計画を立てている。本研究ではエビデンスの高い看護技術の普及に関する影響要因を面接調査により明らかにすることを目的とした。

**【方法】**北日本、東日本、西日本の各地域の病院で、エビデンスの高い看護技術が普及している病院を 2-4 病院選定した。選定した病院の看護管理者に研究説明を行い、同意後にインタビュー対象者の紹介を依頼した。各医療施設から紹介された看護管理者および臨床看護師を対象に半構成的面接調査を行った。分析方法は、逐語録を作成後、エビデンスの高い看護技術を普及させるために行った言動、考え、体験内容などを、意味のあるまとまりごとに切片化し、コード化した。コード化したデータを繰り返し読み、類似性や差異性などに注目して比較し、同じ内容を表しているコードを集め、その内容を表す普及の要素としてサブカテゴリー化、カテゴリー化を行った。

**【倫理的配慮】**本研究は聖路加国際大学大学院研究倫理審査委員会の承認を得て実施した（16-A088）。

**【結果】**8 施設（平均病床数 683.3 床、range：100～1435 床）28 名（看護管理者 10 名、臨床看護師 18 名）から回答を得た。対象者の概要は男性 3 名、女性 25 名、平均臨床経験年数 20.9 年（range：5～35 年）、認定看護師 12 名、専門看護師 2 名であった。

インタビュー内容の分析の結果、普及に影響する要因として 54 のサブカテゴリー、6 のカテゴリーが抽出された。<簡便><看護の負担が増える>といった【導入する看護技術への印象】によって、その技術が臨床現場に導入されるか否かに影響する。そして、その看護技術を取り入れ、定着させることができるかどうかは<完璧を求めない><相手を尊重する>といった【推進する看護師の態度】、<一緒に考える・実践する><勉強会・研修会の活用>といった【推進する看護師の行動】が重要となる。加えて、<組織風土><組織の流動性の高さ>といった【採用単位の組織的要素】、<医師の協力><他職種の調整・協力>といった【看護以外の力】も普及に影響していた。最後に、<看護スタッフへの効果><他病棟へのケアの浸透>といった【普及の結果】が認められるかどうかによって、エビデンスの高い看護技術がその臨床現場に定着するかどうかに影響していた。

**【考察】**本研究の結果は、ロジャーズのイノベーション普及理論および沼田ら（2018）の結果と概ね一致していた。エビデンスの高い看護技術が普及するためには、普及内容に対する印象が重要であり、普及をより促進するためには、普及を推進する看護師の態度・行動が重要であることが示された。今後は、本研究の結果をもとに、エビデンスの高い看護技術が臨床現場に普及する

プロセスについて検討を行う必要がある。

**研究3 -** :【目的】本研究の目的は、根拠ある看護技術を普及させる一要因である組織的側面に注目し、その具体的内容を明らかにする。＜用語の定義＞根拠ある看護技術：各医療施設が効果に根拠があると判断して導入を試みた、対象患者に提供される看護実践や接し方および管理といった手段。普及：イノベーションが、社会システムのメンバー間のコミュニケーション・チャンネルを介して、時間の経過のなかで伝達、浸透していくプロセス。

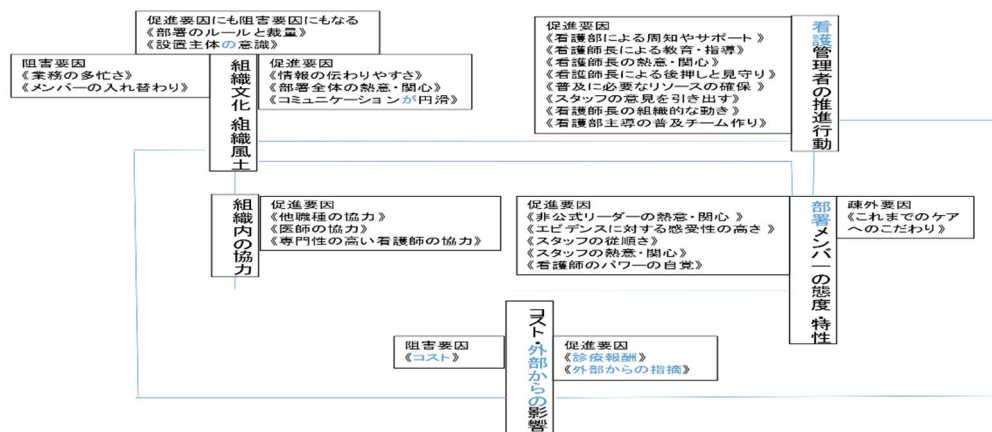
【研究方法】根拠ある看護技術が普及している施設に勤務している\_施設 28 名の看護師を対象とし、半構成的面接調査を実施した。

【結果】根拠ある看護技術の普及に関わる組織的要因について、237 コードの意味内容から 27 サブカテゴリーに分類し、カテゴリー（【組織風土】【看護管理者の推進行動】【部署メンバーの態度・特性】【組織内の協力】【経済的な影響】）を抽出した。根拠ある看護技術を普及させるために特有な組織的要因として、個々人の特性である【看護管理者の推進行動】と【部署メンバーの態度・特性】が示され、特に看護師長のリーダーとしての特性の重要性が見い出された。また、組織構造の内部特性として【組織風土】【組織内の協力】、組織の外部特性として【経済的な影響】が示され、多職種連携の土壌の重要性ならびに診療報酬が普及を促進するきっかけとなることが見い出された。

**(4) 研究4：普及戦略モデルの作成・精練と評価**

研究1～3までの研究結果をもとに革新的看護技術が臨床現場に普及するための普及戦略モデルの作成・精練と評価を行った。主任研究者・研究分担者並びに関係する専門家を交えて有識者会議を繰り返した。研究3-1の結果から、普及内容に対する印象が重要であり、普及をより促進するためには、普及を推進する看護師の態度・行動が重要であることが明確になったことから、それらの要素を研究1、2の結果から導いたモデルに追加した。加えて、研究3-2からモデルの中の＜採用・普及速度に作用する要素＞に位置する「採用単位の組織的要素」の内容がさらに詳細かつ明確に分析することが出来た。「採用単位の組織的要素」には、「組織文化・組織風土があり、それらは[業務の多忙さ、スタッフメンバーの入れ替わり、部署のルールと採用、設置主体の意識、情報の伝わりやすさ、部署全体の熱意・関心、コミュニケーションが円滑]といった文化や風土が採用や普及速度に関係している」ことが分かった。さらに＜採用・普及速度に作用する要素＞に位置する「看護以外の力」の内容として「他職種の協力、医師の協力、コスト、診療報酬、外部からの指摘が影響する」ことも分かった。また新たに見出された採用・普及速度にかかわる要素として「看護師長による後押しと見守り、看護師長の組織的な動き、看護部主導の普及チーム作りといった[看護管理者の推進行動]、非公式リーダーの熱意・関心、スタッフの従順さや熱意・関心、エビデンスに対する感受性の高さといった[部署メンバーの態度・特性]」があった(図2：病院において根拠ある看護技術の普及に関わる組織的要因の構造)。これらの新しく見出された要素を加え、普及戦略モデルの精練を行った。精練したモデルに対して、普及学者との会議を行い、革新的看護技術の普及戦略モデルとしての特徴、意義を検討し、評価を行い、モデルの最終版を作成した。

病院において根拠ある看護技術の普及に関わる組織的要因の構造



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 早瀬良, 大久保暢子, 佐々木杏子, 角濱春美, 沼田祐子, 三上れつ, 菱沼典子	4. 巻 20
2. 論文標題 日本の急性期病院における看護技術の普及に関わる組織的要因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本看護技術学会誌	6. 最初と最後の頁 79-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18892/jsnas.20.0_79	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 大久保暢子	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 看護技術の普及～実践研究の経験から～	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ヒューマンケア科学学会第23回学術集会抄録集	6. 最初と最後の頁 62 - 66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 三藤利雄	4. 巻 14(1)
2. 論文標題 研究成果の現場への普及～理論と実践研究から～：イノベーションの普及	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本ヒューマンケア科学学会第23回学術集会抄録集	6. 最初と最後の頁 59-61
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 早瀬良, 大久保暢子, 佐々木杏子, 角濱春美, 沼田祐子, 三上れつ, 菱沼典子	4. 巻 18
2. 論文標題 臨床現場でエビデンスの高い看護技術を普及させるには？ - 普及に関する影響要因の検討 -	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 第18回日本看護技術学会学術集会抄録集	6. 最初と最後の頁 78
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 沼田祐子,角濱春美,大久保暢子,早瀬良,佐々木杏子,三上れつ,菱沼典子	4. 巻 17
2. 論文標題 看護におけるイノベーションの概念分析	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本看護技術学会誌	6. 最初と最後の頁 95-103
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18892/jsnas.17.0_95	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐々木 杏子、大久保 暢子、早瀬 良、角濱 春美、沼田 祐子、三上 れつ、菱沼 典子	4. 巻 16
2. 論文標題 革新的看護技術の普及に関する影響要因の検討 - 文献検討の結果から -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本看護技術学会第16回学術大会抄録集	6. 最初と最後の頁 87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

[学会発表] 計8件(うち招待講演 2件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 大久保暢子
2. 発表標題 教育講演 研究成果の現場への普及～理論と実践研究から～:看護技術の普及
3. 学会等名 日本ヒューマンケア科学学会第23回学術集会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 三藤利雄
2. 発表標題 教育講演 研究成果の現場への普及～理論と実践研究から～:イノベーションの普及
3. 学会等名 日本ヒューマンケア科学学会第23回学術集会(招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐々木杏子、大久保暢子
2. 発表標題 看護技術の「普及」に関する概念分析 国内1医療施設に焦点を当てて
3. 学会等名 第40回日本看護科学学会学術集会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 早瀬良, 大久保暢子, 佐々木杏子, 沼田祐子, 角濱春美, 菱沼典子,
2. 発表標題 臨床現場でエビデンスの高い看護技術を普及させるには? 普及に関する影響要因の検討
3. 学会等名 日本看護技術学会第18回学術集会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 佐々木杏子、大久保暢子、早瀬良、沼田裕子、角濱春美、三上れつ、菱沼典子
2. 発表標題 革新的看護技術に関する普及に関する文献検討
3. 学会等名 日本看護技術学会第16回学術大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 佐々木 杏子、大久保 暢子、早瀬 良、角濱 春美、沼田 祐子、三上 れつ、菱沼 典子
2. 発表標題 革新的看護技術の普及に関する影響要因の検討 - 文献検討の結果から -
3. 学会等名 日本看護技術学会第16回学術集会
4. 発表年 2017年



1. 発表者名 大久保暢子
2. 発表標題 脳卒中患者におけるエビデンスに基づいた看護実践 - 背面開放座位ケアプログラムの効果と普及 -
3. 学会等名 第40回日本脳卒中学会総会 Stroke2015
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 大久保暢子
2. 発表標題 エビデンスに基づいた看護実践と看護ケアプログラムの開発 - 背面開放座位ケアプログラムの効果と普及 -
3. 学会等名 分野横断型工学研究プラットフォーム BASIC 経済産業省 東北経済産業局 平成26年度地域新成長産業創出促進事業における「研究会」事業
4. 発表年 2015年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

「看護実践における革新的看護技術の普及戦略モデルの構築と評価」 <a href="http://okubo-neuroscience.com/researches/diffusion_of_nursing_skills/">http://okubo-neuroscience.com/researches/diffusion_of_nursing_skills/</a>
--

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	佐々木 杏子  (SASAKI Kyoko)  (10793325)	神奈川県立保健福祉大学・保健福祉学部・助教    (22702)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	角濱 春美  (KADOHAMA Harumi)  (30256359)	青森県立保健大学・健康科学部・教授    (21102)	
研究 分 担 者	三上 れつ  (MIKAMI Retsu)  (80242676)	中部大学・生命健康科学部・教授    (33910)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関